

平成26年度

産業高度化・事業革新促進計画の実施状況について

沖 縄 県

1 沖縄県の経済と製造業の概況

平成27年5月1日現在の本県の推計人口は、1,425,231人で、前年同月比では6,656人(0.47%)の増加となっており、平成22年国勢調査(確報値)人口比では、32,413人(2.33%)の増加となっている。

平成26年度平均の15歳以上人口は、1,173千人(男性571千人、女性602千人)で、これを就業状態別にみると、就業者は645千人、完全失業者が38千人、非労働力人口で490千人となっており、前年度に比べ就業者は1千人(0.2%)減少、完全失業者は1千人(2.7%)増加、非労働力人口は7千人(1.4%)増加している。

平成26年度の経済成長率は名目で1.6%程度、実質で1.2%程度の成長になるものと見込まれ、県内総生産の実績見込みは、3兆9,868億円となっており、産業別で見た金額は、第1次産業が648億円、第2次産業が4,664億円、第3次産業3兆4,551億円で、約86.7%が第3次産業となっている。

また、平成24年度の県内総生産(名目)の構造からみた本県産業の主な特質は、以下のとおりである。

- 第1次産業…復帰後、低下傾向で推移しているものの、1.6%であり、全国の1.2%を上回っている。
- 第2次産業…12.3%で、全国の24.2%を11.9ポイント下回っている。そのうち、製造業の割合は、4.5%と全国(18.5%)の4分の1以下と極めて低く、本県の物的生産力の相対的な低さを示している。
- 第3次産業…85.9%と全国の74.2%を11.7ポイント上回っている。また、平成14年度との比較では2.3ポイント上昇している。これは観光関連産業や情報通信関連産業などの拡大が寄与しているものである。

そのため、本県においては、他産業への波及効果が大きい製造業の育成と誘致は、産業振興における重要な課題であり、本県の地域資源や特性を生かした分野は、移住型産業として成長することが期待され、品質や生産性のさらなる向上や、新たな販路拡大に向けた取組が進められている。

なお、平成25年12月31日現在における県内製造業は、1,204事業所で、前年に比べ32事業所減少(対前年増減率△2.6%)したものの、従業者数は23,977人で、前年に比べ238人増加(同1.0%)、製造品出荷額等は6,282億7,945万円で、前年に比べ94億4,129万円増加(同1.5%)している。

	平成25年度			平成24年度		
		対前年度 増減率	対前年度 増減数		対前年度 増減率	対前年度 増減数
事業所数	1,204	△2.6%	△32	1,236	2.9%	35
従業者数(人)	23,977	1.0%	238	23,739	1.8%	427
製造品出荷額等(万円)	62,778,773	1.4%	894,957	61,883,816	2.3%	1,410,674

資料：「県推計人口(2015年5月)」(沖縄県企画部)
「労働力調査平成26年度平均」(沖縄県企画部)
「平成26年度県経済の見通し」(沖縄県企画部)
「経済情勢 平成26年度版」(沖縄県企画部)
「おきなわのすがた(平成27年3月)」(沖縄県企画部)
「平成25年工業統計調査結果(確定版)」(沖縄県企画部)

平成22年を100とした鉱工業指数の動向について、平成27年3月の生産指数（季節調整済指数）は前月比2.9%の上昇となり、指数水準は103.7となった。生産の上昇に寄与した業種は、その他の工業、窯業・土石製品工業、鉄鋼業などの4業種であり、生産の低下に寄与した業種は、食料品工業、化学・石油製品工業、金属製品工業などの5業種であった。

出荷指数（季節調整済指数）は前月比0.7%の上昇となり、指数水準は101.8となった。出荷の上昇に寄与した業種は、その他の工業、化学・石油製品工業、窯業・土石製品工業などの6業種であり、出荷の低下に寄与した業種は、食料品工業、金属製品工業、鉄鋼業の3業種であった。

在庫指数（季節調整済指数）は前月比1.5%の低下となり、指数水準は101.2となった。在庫の低下に寄与した業種は、化学・石油製品工業、窯業・土石製品工業、パルプ・紙・紙加工品工業の3業種であり、在庫の上昇に寄与した業種は、金属製品工業、食料品工業、鉄鋼業などの6業種であった。

鉱工業指数の動向

平成22年=100.0

項目		季節調整済指数			原指数		
		平成27年 3月	平成27年 2月	前月比 (%)	平成27年 3月	平成26年 3月	前年同月比 (%)
沖縄県	生産	103.7	100.8	2.9	128.3	136.5	▲ 6.0
	出荷	101.8	101.1	0.7	120.5	116.7	3.3
	在庫	101.2	102.7	▲ 1.5	98.8	96.2	2.7
全国	生産	98.1	98.9	▲ 0.8	108.1	110.0	▲ 1.7
	出荷	97.3	97.9	▲ 0.6	111.3	113.9	▲ 2.3
	在庫	113.4	113.0	0.4	105.0	98.9	6.2

(注1) 全国の値は「経済産業省：鉱工業指数」による。

(注2) ▲は低下を示す。

資料：「沖縄県鉱工業指数（平成27年3月）」（沖縄県企画部）

2 産業高度化・事業革新促進地域制度の活用状況

平成26年度における産業高度化・事業革新措置実施計画（以下「産業イノベーション実施計画」という。）の実績は以下のとおりである。

（1）産業イノベーション実施計画の認定状況

ア 業種別の認定状況

平成26年度における認定件数は、76件（41社）で、平成25年度と比べ23件増加した。

また、業種別認定件数は、製造業等が52件、産業高度化促進事業が24件となっており、特に製造業と電気業が増加した。

		平成26年度		平成25年度	
		件数	構成比	件数	構成比
製 造 業 等	製 造 業	45(32)	59.2%	32(29)	60.4%
	卸 売 業	3(3)	3.9%	1(1)	1.9%
	道路貨物運送業	1(1)	1.3%	2(2)	3.8%
	倉 庫 業	3(2)	4.0%	1(1)	1.9%
産 業 高 度 化 促 進 事 業	計 量 証 明 業	0(0)	0%	1(1)	1.9%
	自然科学研究所	0(0)	0%	1(1)	1.9%
	電 気 業	23(4)	30.3%	15(1)	28.3%
	デ ザ イ ン 業	1(1)	1.3%	0(0)	0%
合 計		76(41)	100.0%	53(36)	100.0%

※ 括弧内は企業数。一部重複があるため、合計と一致せず。

イ 地域別の認定状況

平成26年度における地域別認定件数は、北部地域10件、中部地域37件、南部地域17件、宮古地域6件、八重山地域6件となっており、南部地域で減となった他は、全体的に増加傾向である。

	平成26年度		平成25年度	
	件数	構成比	件数	構成比
北 部 地 域	10	13.1%	7	13.2%
中 部 地 域	37	48.6%	21	39.6%
南 部 地 域	17	22.3%	21	39.6%
宮 古 地 域	6	7.9%	1	1.9%
八 重 山 地 域	6	7.9%	3	5.7%
合 計	76	100.0%	53	100.0%

(2) 設備投資の状況

ア 業種別の設備投資状況

平成26年度に認定した業種別の設備投資状況は、製造業等が134億5,300万円、産業高度化促進事業が128億8,300万円となっている。

(単位：百万円)

		平成26年度（計画ベース）			平成25年度（実績ベース）		
		機械等	建物等	合計	機械等	建物等	合計
製造業等	製造業	4,828	3,691	8,519	3,431	1,316	4,747
	卸売業	883	92	975	98	674	773
	道路貨物運送業	30	626	656	368	374	742
	倉庫業	1,648	1,655	3,303	—	—	—
産業高度化促進事業	計量証明業	—	—	—	19	—	19
	自然科学研究所	—	—	—	313	—	313
	電気業	11,143	1,715	12,858	5,156	959	6,115
	デザイン業	25	—	25	—	—	—
合計		18,557	7,779	26,336	9,386	3,324	12,709

資料：産業イノベーション実施計画集計

※1 「機械等」：機械及び装置、器具及び備品

※2 「建物等」：建物及びその附属設備

イ 地域別の設備投資状況

平成26年度における地域別の設備投資状況は、北部地域14億5,600万円、中部地域139億5,300万円、南部地域33億7,200万円、宮古地域43億9,400万円、八重山地域31億6,100万円となっている。

(単位：百万円)

	平成26年度（計画ベース）			平成25年度（実績ベース）		
	機械等	建物等	合計	機械等	建物等	合計
北部地域	1,173	283	1,456	292	—	292
中部地域	10,137	3,816	13,953	7,203	2,067	9,270
南部地域	2,133	1,239	3,372	1,309	1,237	2,545
宮古地域	3,660	734	4,394	570	—	570
八重山地域	1,454	1,707	3,161	12	20	32
合計	18,557	7,779	26,336	9,386	3,324	12,709

資料：産業イノベーション実施計画集計

※1 「機械等」：機械及び装置、器具及び備品

※2 「建物等」：建物及びその附属設備

(3) 税制優遇措置の活用状況

ア 国税の活用状況

産業高度化・事業革新促進制度の平成26年度における国税の活用状況については、投資税額控除が20社で総額3億7,557万円、特別償却が5社で総額9,972万円となっている。

(単位：千円)

		投資税額控除			特別償却		
		機械等	建物等	合計	機械等	建物等	合計
製造業等	製造業	158,496	5,026	163,522	65,798	33,928	99,726
	卸売業	—	—	—	—	—	—
	道路貨物運送業	—	838	838	—	—	—
	倉庫業	1,260	—	1,260	—	—	—
産業高度化促進事業	計量証明業	—	—	—	—	—	—
	自然科学研究所	—	—	—	—	—	—
	電気業	209,952	—	209,952	—	—	—
合計		369,708	5,864	375,572	65,798	33,928	99,726

資料：産業イノベーション実施計画「実施状況報告書」

※1 「機械等」：機械及び装置、器具及び備品

※2 「建物等」：建物及びその附属設備

イ 地方税の活用状況

旧制度を含む産業高度化・事業革新促進制度の平成26年度における地方税の活用状況については、事業税が31件で3億5,795万円、不動産取得税が15件で9,034万円、固定資産税が94件で6億1,497万円となっている。

(単位：千円)

		事業税	不動産取得税	固定資産税
製造業等	製造業	50,344	12,693	84,804
	卸売業	7,693	9,619	16,918
	道路貨物運送業	407	9,314	9,884
	倉庫業	—	—	—
産業高度化促進事業	計量証明業	193	—	—
	自然科学研究所	—	—	—
	電気業	299,313	58,719	503,185
	デザイン業	—	—	184
合計		357,950	90,345	614,975

資料：産業イノベーション実施計画「実施状況報告書」

3 産業高度化・事業革新促進制度に関連する主な事業の実施状況

本県では、ものづくり産業や農林水産業等において、企業の製品開発力、技術力の向上又は地域資源を活用した新事業の創出のために、以下の事業を実施しているところである。

(1) 製造業等

ものづくり基盤技術の高度化を図るため産学官連携により共同研究を促進するとともに、工業技術センターや金型技術センターを活用した人材育成や企業の製品開発力の向上に取り組んでいるところである。

また、沖縄の主要産業でもあるさとうきびの品質向上や水産資源等、本県の地域資源や特性を活用した付加価値の高い製品開発に助成等を行っている。

なお、主な事業は以下のとおり。

ア 事業名：オキナワものづくりネットワーク構築事業

実施期間：平成24年度～平成26年度

事業概要：県内製造業の企業間連携を促し競争力強化を図るため、研究開発（企業共同体等による共同研究、試作品開発）・技術研修（専門家招聘やマッチングセミナー）等を実施する。

平成26年度の状況

予算額：82,219千円

執行額：70,032千円

進捗状況：耐摩耗鋳物の生産技術及び耐摩耗部品の溶接補修技術、可動式誘殺灯の低コスト化を実現するための製作技術、低コストでコンパクトな河川観測監視システムの開発及び高機能食品容器を製造するための真空成形技術の実用化を実施した。

イ 事業名：含みつ糖製糖施設近代化事業

実施期間：平成24年度～平成28年度

事業概要：製糖事業者の安定操業を確保することにより、地域の基幹産業「さとうきび・糖業」の持続的振興を図るため、製糖事業者の経営体質強化のための製糖事業者が取り組む製造コストの低減、品質の向上及び衛生管理の徹底等のための施設整備等に対する補助を行う。

平成26年度の状況

予算額：2,155,000千円

執行額：426,902千円

進捗状況：昭和36年から約50年間稼働し老朽化した与那国町の製糖施設を、安心・安全な製品が提供することのできる衛生的な施設及び、効率的に製糖できる機器類の整備によるコスト削減を図るために、近代的な製糖施設の建設について、与那国町に対して支援を行っている。事業計画の見直しを行い年度内の完成が困難となり、繰越が必要となった。

ウ 事業名：産地漁協ビジネス連携新商品開発支援事業

実施期間：平成24年度～平成26年度

事業概要：我が国唯一の熱帯性海域で漁獲される水産素材の付加価値向上と観光需要への対応を図るため、各地域の地先水産物の新商品開発の補助等を行う。

平成26年度の状況

予算額：81,369千円

執行額：72,914千円

進捗状況：補助金を交付した10団体により、計19種類の水産加工品が開発され成果目標を達成した。また、各団体においては、地元限定のお土産品、贈答用、量販店向けなど、商品特性にあった販路を選択し、販売促進に取り組んでいる。なお2事業者については、すでに量販店等への販売を開始している。FISH-1グランプリは、2日間で約2万人が来場し、補助金を交付した10団体の商品を含む計17商品の試食、評価がなされた。商品開発に取り組む10団体は、同グランプリをテストマーケティングの場として活用し、消費者の生の声を商品の改善に繋げている。

- エ 事業名：海藻成分の保健的価値向上による新商品開発事業
実施期間：平成25年度～平成28年度
事業概要：オキナワモズクが含有する機能性成分を用いた付加価値の高い市場の創出を図るため、特定保健用食品の開発、フコイダン等を用いた新市場創出活動、抗がん作用のエビデンス蓄積等に対する補助を行う。

平成26年度の状況

予算額：72,000千円

執行額：71,990千円

進捗状況：商品開発に向け、下記の3分野について事業を実施し、成果目標は達成した。

- 特定保健用食品の開発と事業化
- 機能性成分を活用した新しい市場の創出
- 抗がん作用のエビデンス・作用機序の解明

- オ 事業名：戦略的製品開発支援事業
実施期間：平成24年度～平成28年度
事業概要：競争力の高いものづくり産業の創出を図るため、本県の地域資源や特性を活用し、県内企業を中心とした産学官連携等による付加価値の高い製品開発プロジェクトに対して開発費の助成を行うとともに、プログラム・オフィサーによるハンズオン支援を実施する。

平成26年度の状況

予算額：251,896千円

執行額：234,731千円

進捗状況：平成26年度では採択プロジェクト5件すべてが終了し、半導体チップ接合層の検査装置、遺伝子組換えカイコによるHIV抗体の抽出・精製、低コスト回転貫入鋼管杭、FA用LED通信モデム及び平面コイルを利用したLED照明器具の試作が完成した。なお、回転貫入鋼管杭については平成27年3月に国土交通大臣認定を取得し、製品化が実現した。今後は製品化に対応するための継続検証を実施する。

(2) 産業高度化促進事業

沖縄バイオ産業振興センターや沖縄ライフサイエンス研究センターの研究用設備・機器を整備し、県内の大学、研究機関、企業が連携した研究開発を促進する取組を進めている。

また、企業に対して研究機器購入の補助を行い、研究開発型企業への転換を図る取組を進めているところである。

なお、主な事業は以下のとおり。

- ア 事業名：知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業
実施期間：平成24年度～平成26年度
事業概要：沖縄科学技術大学院大学等を核とする知的クラスター形成に向け、研究拠点となる共用研究施設を運営するほか、県内外の研究機関の連携による共同研究事業等を実施する。

平成26年度の状況

予算額：268,911千円

執行額：257,606千円

進捗状況：平成26年度の先端センサーの活用や「創薬」テーマの研究実施による共同研究・連携件数の総数は60件であり、そのうち県内研究機関・企業との共同研究・連携件数は23件となり、目標を達成した。また、学会発表件数も9件と目標を達成した。平成25年度までに研究が終了した「生物資源の活用」「環境・エネルギー」「医療・健康」の3分野における事業終了後のネットワーク構築の取り組みを合わせると、共同研究・連携件数の総数は143件であった。

- イ 事業名：知的・産業クラスター形成推進事業
 実施期間：平成24年度～平成28年度
 事業概要：知的・産業クラスターの形成を図るため、大学等発ベンチャー創出及び国際共同研究に対して支援するとともに、研究開発型企業へ転換を図る企業に対して研究機器購入補助等を行う。
- 平成26年度の状況
 予算額：244,903千円
 執行額：240,148千円
 進捗状況：ベンチャー企業の中核技術となる特許等知財出願件数は、実績0件で目標未達成である。理由として、公募選定手続に伴う着手時期の遅れにより、事業期間で実験成果等が蓄積されたものの特許等出願に取りかかる段階まで準備が整わなかったためである。共同研究機関連携数は、国内機関：35機関、国外機関：22機関であり、26年度においても目標は達成された。既存企業の研究開発型企業移転数の公募については、新たな取組を実施し、10件程度の相談があったものの、導入機器の製造用途転用ができない等、事業者の事業計画と補助内容のミスマッチがあった。
- ウ 事業名：ライフサイエンスネットワーク形成事業
 実施期間：平成26年度～平成28年度
 事業概要：これまで形成された基礎研究成果の産業利用を促進するため、県内外研究機関・企業が連携協力した共同研究を実施するとともに、これまでの基礎研究のネットワークを発展させ、産業創出へ向けた研究のネットワーク形成を図る。
- 平成26年度の状況
 予算額：128,789千円
 執行額：106,398千円
 進捗状況：「健康食品」「医薬品」「環境」の3件の共同研究において、県内企業社を含む19機関が参画してネットワーク構築に向けた取組が始まっており、目標を達成した。共同研究及び連携機関数は順調に目標を達成しており、施策の推進において、組織間、研究者間のネットワーク構築に効果があった。
- エ 事業名：新産業研究開発支援事業
 実施期間：平成26年度～平成30年度
 事業概要：沖縄をイノベーションの拠点とするため、技術力の高いベンチャー企業の優れた研究や研究成果の事業化について、支援する。
- 平成26年度の状況
 予算額：205,146千円
 執行額：149,165千円
 進捗状況：成果目標である研究開発型ベンチャー企業による商品化2件については、実績が0件で未達成となっている。達成できなかった主な理由は、採択企業が研究活動及び研究成果の事業化に時間を要しているため、商品化に至っていないためである。なお、26年度採択企業のうちの数社は、27年度中の商品化に向けた取り組みを進めている。
- オ 事業名：沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター機器整備事業
 実施期間：平成26年度～平成27年度
 事業概要：バイオ関連企業等の研究開発及び事業化を支援するとともに、バイオ関連企業等の県内集積を促進するため、沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センターの研究機器等の整備を行う。
- 平成26年度の状況
 予算額：131,994千円
 執行額：128,207千円
 進捗状況：平成27年3月末までに機器整備が完了し、4月から入居企業への供用を開始した。現在、入居企業以外への供用開始に向け、利用料金設定及び規則改正等の調整を行っているところである。

(3) その他、知事が必要と認める事業

我が国唯一の島しょ県であり、かつ本土から遠隔地にあるという本県の地理特性は物流の高コスト化につながり、企業集積の制約要因の一つとなっている。

そのため、産業関連物資の物流ルートの多様化、輸送体制の最適化等による物流の効率化及び物流コストの低減化に向けた取組を進めているところである。

なお、主な事業は以下のとおり。

ア 事業名：沖縄国際航空物流ハブ活用推進事業

実施期間：平成24年度～平成33年度

事業概要：臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成、県内事業者等による海外展開の促進のため、企業誘致、県産品販路拡大、全国流通プラットフォーム形成を図る。

平成26年度の状況

予算額：559,120千円

執行額：536,279千円

進捗状況：展示会への出展やセミナー実施による沖縄国際航空物流ハブのPRとともに、それらのイベント参加企業への個別訪問等、臨空・臨港型産業の誘致に向けた各種取組により、新規企業立地数の目標を達成することができた。航空コンテナスペース確保事業は、コンテナ台数が1.3倍増加した結果、全体量自体も順調に増加しており、目標を達成することが出来た。沖縄からの航空貨物による食料品等輸出額についても、目標通り5億円を突破し、達成することができた。

イ 事業名：中城湾港新港地区物流拠点化促進調査

実施期間：平成24年度～平成26年度

事業概要：流通加工港湾機能の強化を図るため、平成23年度から実施している志布志港、鹿児島港及び新港地区間の実証実験に加え、大都市圏（福岡・大阪）への航路拡充を実施している。平成26年度は大都市圏航路とともに、先島航路への拡充を実施し、中城湾港新港地区における定期船就航を目指す。

平成26年度の状況

予算額：48,025千円

執行額：33,204千円

進捗状況：鹿児島から中城湾港への移入貨物については増加しているものの、中城湾港から鹿児島への移出貨物が伸び悩んだため、目標値は未達成となった。志布志港着日が一定でなかったことから、鹿児島向けの貨物集約ができなかった。実証実験の1航海あたりの取扱貨物量について、平成25年度と比較すると1.02倍と微増であるが、当該実証実験に協力していた南日本汽船が平成27年4月から定期運航を開始したことから実証実験の有効性が確認できた。

平成26年度 産業イノベーション制度実施計画認定企業一覧

	商号	業種	実施場所
1	株式会社許田商会	卸売業	浦添市
2	拓南商事株式会社	卸売業	うるま市
3	沖縄電力株式会社	卸売業	中城村
4	宮古製糖株式会社	製造業	宮古島市
5	株式会社 沖創建設	製造業	沖縄市
6	株式会社沖縄ホーム	製造業	中城村
7	株式会社技建	製造業	南城市
8	有限会社 海邦ベンダー工業	製造業	糸満市
9	株式会社 お菓子のポルシェ	製造業	読谷村
10	大保商事株式会社	製造業	豊見城市
11	拓南鐵建株式会社	製造業	中城村
12	株式会社拓琉リサイクル研究センター	製造業	沖縄市
13	沖縄明治乳業株式会社	製造業	浦添市
14	沖縄ハム総合食品株式会社	製造業	読谷村
15	農業生産法人株式会社熱帯資源植物研究所	製造業	うるま市
16	拓南商事株式会社	製造業	うるま市
17	拓南商事株式会社	製造業	うるま市
18	株式会社ヨシケイ沖縄	製造業	うるま市
19	株式会社拓琉金属	製造業	浦添市
20	株式会社琉球新報社	製造業	那覇市
21	オリオンビール株式会社	製造業	名護市
22	オリオンビール株式会社	製造業	名護市
23	オリオンビール株式会社	製造業	名護市
24	オリオンビール株式会社	製造業	名護市
25	沖縄テクノクリート株式会社	製造業	沖縄市
26	沖縄テクノクリート株式会社	製造業	沖縄市
27	沖縄テクノクリート株式会社	製造業	沖縄市
28	リウコン株式会社	製造業	西原町
29	株式会社沖縄UKAMI養蚕	製造業	今帰仁村
30	沖食スイハン株式会社	製造業	糸満市
31	株式会社沖縄ファミリーマート	製造業	沖縄市
32	農業生産法人もとぶウェルネスフーズ株式会社	製造業	本部町
33	株式会社八重山食肉センター	製造業	石垣市
34	株式会社バイオマス再資源化センター	製造業	うるま市
35	おきなわ米販株式会社	製造業	南風原町
36	株式会社國吉商店	製造業	糸満市
37	太洋フーズ株式会社	製造業	石垣市
38	株式会社白水堂	製造業	糸満市
39	株式会社みなと食品沖縄	製造業	那覇市
40	宮古製糖株式会社	製造業	宮古島市
41	宮古製糖株式会社	製造業	宮古島市
42	宮古製糖株式会社	製造業	宮古島市
43	拓南製鐵株式会社	製造業	沖縄市
44	拓南鐵建株式会社	製造業	中城村
45	拓南鋼材株式会社	製造業	糸満市
46	オリオンビール株式会社	製造業	名護市
47	オリオンビール株式会社	製造業	名護市
48	オリオンビール株式会社	製造業	名護市
49	沖縄明販株式会社	倉庫業	浦添市
50	琉球物流株式会社	倉庫業	石垣市
51	琉球物流株式会社	倉庫業	浦添市
52	株式会社エスアールデザイン	デザイン業	浦添市

53	株式会社日建ハウジング	電気業	石垣市
54	合資会社アラカキ	電気業	名護市
55	沖縄電力株式会社	電気業	栗国村
56	沖縄電力株式会社	電気業	石垣市
57	沖縄電力株式会社	電気業	うるま市
58	沖縄電力株式会社	電気業	うるま市
59	沖縄電力株式会社	電気業	うるま市
60	沖縄電力株式会社	電気業	那覇市
61	沖縄電力株式会社	電気業	浦添市
62	沖縄電力株式会社	電気業	浦添市
63	沖縄電力株式会社	電気業	恩納村
64	沖縄電力株式会社	電気業	北中城村
65	沖縄電力株式会社	電気業	中城村
66	沖縄電力株式会社	電気業	中城村
67	沖縄電力株式会社	電気業	那覇市
68	沖縄電力株式会社	電気業	那覇市
69	沖縄電力株式会社	電気業	那覇市
70	沖縄電力株式会社	電気業	那覇市
71	沖縄電力株式会社	電気業	久米島町
72	沖縄電力株式会社	電気業	多良間村
73	沖縄電力株式会社	電気業	与那国町
74	沖縄電力株式会社	電気業	宮古島市
75	合資会社富士産業	電気業	本部町
76	クラウドライク株式会社	道路貨物運送業	糸満市